

事務事業名		行政評価システム推進事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	0:8: 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目				
	施策名	3:4: 効率的で質の高い行政運営の推進					<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H15 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度	会計	款	項	目
	基本事業名	0:1: 成果重視の行政運営の推進			01	02		01	01	09	
根拠法令					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 ↓ 全体計画欄の総投入量を記入						
所属	部課名	企画政策部 企画調整課									
	係名	企画係	電話	0192-27-3111							
			内線	229							
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画 (期間限定複数年度のみ)				
・「行政評価システム」は、総合発展計画で体系付けられた施策、基本事業及びこれらを実現するための事務事業についてそれぞれ評価を行い、その結果を次の計画や予算執行に生かしていくための一連の行政運営に係るシステム(仕組み)であり、本市では、平成15年度からシステム構築に取り組み、平成16年2月に策定した「行政評価システム導入マスタープラン」に基づき、計画的に導入を図ったところである。 ・平成15年度から19年度の5年間で基礎となるシステムの構築を行い、その後、現在は「行政評価システム推進事業」として、事務事業の改革改善やシステム自体のステップアップを図っている。 ・主な取り組みは以下のとおり。 導入体制の整備、行政評価システムマスタープランの策定(15年度) 総合発展計画と連動した政策体系の構築(政策-施策-基本事業)(15~17年度) 評価単位の設定、評価の実施(施策評価、基本事業評価、事務事業評価)(15年度~) 職員研修(実習)の実施、先進地視察の実施(15年度~) ・事業費は導入支援業務の委託料、旅費等に支出される。							総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		
								財源内訳	都道府県支出金		
									地方債		
									その他		
									一般財源		
									事業費計(A)	0	
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		単位	
・職員研修の実施 (推進リーダー研修、一般職員研修等) ・評価の実施 (施策評価、事務事業評価) ・先進事例発表会等への参加 ・市民意識調査の実施 (施策成果の現状値把握)		ア	評価会議延べ開催回数 (各課における事務事業評価会議を除く)
今年度計画 (今年度に計画している主な活動) ・政策体系に応じた各評価の実施 ・職員研修 (実習) の実施、先進事例発表会等への参加 ・市民意識調査の実施 ・評価制度の市民への周知		イ	研修会延べ開催回数
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・市職員 ・政策・施策・基本事業・事務事業		ウ	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) ・行政評価を通じ、積極的に改革改善に取り組む ・評価結果が次の企画や実施に反映される ・施策・基本事業の目的を明確にし、目的を達成するための目標や方針を示す。 ・事務事業の目的を明確にし、目的を達成するための改革改善の方向性を示す。 ・評価結果を事務事業の改革改善や総合計画、予算編成等に活かしてもらう。		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・計画的に質の高い行政運営がなされている。		カ	職員数 (4月1日現在)
		キ	施策数
		ク	事務事業数
		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		サ	施策・基本事業の目標達成度
		シ	見直しされた事務事業数 / 全事務事業数
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (目標)	22年度 (目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	14,800	15,000	15,000			
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	8			2,473	2,600	2,300
		事業費計(A)	千円	14,808	15,000	15,000	2,473	2,600	2,300
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	2	2	2
		延べ業務時間	時間	3,000	2,400	2,400	2,000	2,000	2,000
		人件費計(B)	千円	12,000	9,600	9,600	8,000	8,000	8,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	26,808	24,600	24,600	10,473	10,600	10,300
活動指標	ア	回	67	85	70	47	70	70	
	イ	回	34	44	45	5	10	10	
	ウ								
対象指標	カ	人	438	435	422	422	-	-	
	キ	施策	37	37	37	37	37	37	
	ク	事業	773	760	735	736	750	750	
成果指標	サ	%	未把握	未把握	56.8	40.6	55.0	60.0	
	シ	%	未把握	29.5	42.8	40.8	55.0	60.0	
	ス								

事務事業ID	0325	事務事業名	行政評価システム推進事業
--------	------	-------	--------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 全国的に行政評価システム導入の動きが活発になる中で、平成15年度に庁内の導入検討委員会を設置し、行政評価システムの導入についての検討を始め、平成16年2月に「大船渡市行政評価システム導入マスタープラン」を策定した。県の合併市町村自立支援交付金を活用し外部の専門家の支援を得ながら計画的な導入を進め、平成19年度までに基本的な仕組みが構築された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 平成14年4月に「行政機関が行う政策の評価に関する法律」が施行され、国においては評価実施が義務付けられた。県・市町村においても行政評価システム導入の動きが活発化しており、市区では65.1%が導入済み、17.3%が試行中となっている。(平成20年10月1日現在) 平成17年3月29日付けで総務省から示された「新行政改革指針」では、PDCA(計画策定・実施・検証・見直し)サイクルを通じた不断の点検を行いつつ、行政改革に取り組むよう指導(助言)を受けている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市議会から、行政評価システムの導入状況や公表時期について、説明を求める質問が出されている。 平成19年度に実施した職員アンケートでは、9割以上が「行政評価は仕事を進める上で必要なことだと思う」と答えている。	

2. 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性  この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] 職員が行政評価を正しく理解し、不断の改革改善を行い、評価結果を市総合発展計画や予算編成に生かしていくことは、多様な市民ニーズに対応し成果を重視した計画的で質の高い行政運営に結びつく。
	公共関与の妥当性  なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] 行政評価システムは、市の施策や事務事業を自ら振り返り、改革改善を図るという行政活動そのものである。また、行政評価システム導入は行政改革の柱として進めており、限られた財源の有効活用を図り、市民への説明責任を果たしていく上で行政の責務である。
	対象・意図の妥当性  対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 適切である [理由] 評価結果を公表することにより、「市民との行政情報の共有化を図っていく」という、意図の拡充が可能である。
有効性 評価	成果の向上余地  成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] 行政評価システムに関する職員の理解を深め、意識改革を図ることにより、意欲的に改革改善案を示し実現していくことが成果向上につながる。改革改善案を実際に次の計画や予算に反映させ、実現していくための体制づくりが必要がある。また、平成19年度に実施した職員アンケートでは、評価に対する課内の議論が不十分と感じているという意見が見受けられたので、課内における事務事業評価会議の開催をより推進していく必要がある。
	廃止・休止の成果への影響  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 評価活動を実施しなければ成果の把握や具体的な改革改善を行う仕組みがなくなり、施策の展開や事務事業の実施に支障を来し、効率的な行政運営が図られなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性  目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある  (具体的な手段, 事務事業)  <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由] 施策や事務事業の評価結果を次の企画や実施に反映させる一連のサイクルを、システムとして実施していく手段は他にない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] 事業費の多くは専門コンサルタントの支援費用であり、職員の行政評価システムに関する理解が浸透すれば事業費を削減することができる。現状でただちに事業費を削減(ゼロに)することは、システム構築が中途半端に終わる恐れがあって難しいため、段階的に予算規模を縮小している。また、効率化の手段として評価システムの電算化も考えられるが、現時点では費用対効果の面から導入は考えていない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] 人件費の多くは、事務局及び各課職員の人件費と評価会議における各部課長等の人件費である。現状では評価表作成に多くの時間が費やされているが、繰り返しの作業により評価表作成の所要時間が短縮され、さらにシステムが職員に浸透していけば研修に係る人件費も減少していく。一方で改革改善のため一連の評価会議に費やす時間は今後増加していくと考えられる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] 不断の改革・改善を行い、評価結果を次の計画、予算執行に生かしていくことは、すべての市民に対して受益をもたらすものであり、特定の受益者はいない。

### 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策や事務事業等の評価、評価結果を予算編成に反映するなど、年間を通じて一連の評価活動を実施してきた。概ね当初計画どおりに導入が図られているが、予算編成への評価結果の反映の部分で、さらに充実を図っていく必要がある。</li> <li>・評価結果の公表を実施する予定であったが、わかりやすい公表方法等の検討に時間を要したため公表までには至らなかった。</li> <li>・評価内容について課内での議論が不十分という意見もあるので、事務事業評価会議など課内での議論を推進していく必要がある。</li> </ul>									
目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 ( <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価結果の公表を実施すること。それを受けて、対象と意図の拡充(対象に「市民」、意図に「施策等の活動内容を確認できる」を追加する)を図る。</li> <li>・各課に対し、事務事業評価会議の推進を促し、課内での議論の活発化を図る。</li> <li>・評価によって出された改革改善案を、着実に実現していくことが成果向上につながる。評価結果が次に生かされるよう、予算制度や組織体制との連携を強化していく。</li> <li>・これまでの評価活動のノウハウを活用することにより、専門業者からの支援内容を見直し段階的な予算規模の縮小を図る。</li> </ul>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「」を記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・改革改善案が出されても、改革改善の実現には庁内調整や住民との合意形成など、様々な壁が予想される。部長層、課長層が中心となって改革改善案の実現に向けて取り組みを指示し、さらに全庁的、組織的にバックアップしていく必要がある。</li> <li>・評価結果の公表には、市民にもわかりやすい表現にするなど、記載内容の充実が必要である。</li> </ul>																						

(職名) 原則として施策の主管課長 (氏名)

### 4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	企画政策部企画調整課長	
-------	-------------	--

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>		<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策や事務事業等の評価、評価結果を予算編成に反映するなど、年間を通じて一連の評価活動を実施してきた。概ね当初計画どおりに導入が図られているが、予算編成への評価結果の反映の部分で、さらに充実を図っていく必要がある。</li> <li>・評価結果の公表を実施する予定であったが、わかりやすい公表方法等の検討に時間を要したため公表までには至らなかった。</li> <li>・評価内容について課内での議論が不十分という意見もあるので、事務事業評価会議など課内での議論を推進していく必要がある。</li> </ul>																																
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「」で記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																																
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																																
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																																
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																																
		コスト																																
		削減	維持	増加																														
成果	向上																																	
	維持			×																														
	低下		×	×																														
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 ( <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価結果の公表を実施すること。それを受けて、対象と意図の拡充(対象に「市民」、意図に「施策等の活動内容を確認できる」を追加する)を図る。</li> <li>・各課に対し、事務事業評価会議の推進を促し、課内での議論の活発化を図る。</li> <li>・評価によって出された改革改善案を、着実に実現していくことが成果向上につながる。評価結果が次に生かされるよう、予算制度や組織体制との連携を強化していく。</li> <li>・これまでの評価活動のノウハウを活用することにより、専門業者からの支援内容を見直し段階的な予算規模の縮小を図る。</li> </ul>																																		

### 5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
---------------------